商工労働部予算見積の概要

当初予算見積額

（単位：千円）

項　　目	25年度見積額	24年度予算額	増　　減
一般会計	6,506,695	7,296,203	△789,508（ 89.2%）
うち産業振興計画関連予算	3,031,562	1,917,604	1,113,958（158.1%）
中小企業近代化資金助成事業特別会計	573,684	523,994	49,690（109.5%）
流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,189,746	1,400,062	△210,316（ 85.0%）
計	8,270,125	9,220,259	△950,134（ 89.7%）

※人件費を除く

平成２５年度予算見積のポイント

１　産業振興計画の推進

　これまでの取組を基にして県勢浮揚につながる具体的な成果を生みだせるよう、企業等の新たな挑戦を支援するなど計画実行の加速化に向けた取り組みを進めます。

(1) ものづくりの基盤整備
(2) ものづくり力の強化
(3) 販売の拡大（地産・外商）

２　中小企業対策の推進

　低迷する景気情勢のなか、県経済の中核をなす中小企業の支援に取り組みます。

(1) 中小企業に対する資金繰り支援
(2) 中小企業を支える商工会・商工会議所の機能強化
(3) 中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化
(4) 中小企業の設備投資への支援

３　雇用労働対策の推進

　厳しい雇用環境のもとで、雇用の場や就業機会を提供するとともに人材の育成に取り組みます。

(1) 地域における雇用創出の促進
(2) 高校生と若年者の就職支援等
(3) 優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
(4) 子育て支援など働き方の見直しの促進

４　中山間地域対策の推進

　中山間地域での新規創業や賑わいと生活を支える商業への支援に取り組みます。

新(1) シェアオフィス開設への支援
新(2) 中山間地域の商機能維持

５　南海トラフ巨大地震対策の推進

　南海トラフ巨大地震対策を推進するための取り組みを進めます。

(1) 新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化
(2) 事業者の防災対策の推進
(3) 防災関連産業の振興

産業振興計画関連予算

（単位：千円）

重点項目	事　　業　　名　　等 （★新規、◎拡充、○継続）	25 年度 見積額	24 年度 予算額
(1) ものづくりの基盤整備	◎中小企業設備投資促進事業費	235,430	300,340
	◎商工業ＢＣＰ策定支援事業費	5,820	573
	○中小企業地震対策促進事業費	27,330	42,660
	○民間活力活用地震対策促進事業費	150,000	20,000 （9 月補正）
	○工場用地整備事業費補助金	56,645	100,000
	○工業団地開発関連事業費補助金	238,978	102,722
	○【特別会計】工業団地造成事業費（※　高知市分）	65,448	0
	◎産学官連携推進事業費	149,663	98,818
	○地域産業担い手人材育成事業費	9,761	10,537
	◎県内企業理解促進事業費	1,309	1,035
	○就職支援相談センター事業費	96,576	101,400
	◎高等技術学校費	111,027	106,595
	○高等技術学校施設等整備事業費	34,119	21,787
	○人材育成研修事業費	4,881	4,672
	○Ｕ･Ｉターン企業就職等支援事業費	8,806	8,862
	◎県外大学生等Ｕターン就職支援事業費	5,014	4,606
	○産業技術人材育成事業費	23,535	23,785
	○ものづくり力育成事業費	5,443	5,631
	計（特別会計は除く）	1,164,337	934,023
(2) ものづくり力の強化	◎防災関連産業振興事業費	147,751	48,575
	◎成長分野育成支援事業費	77,241	47,959
	○新事業創出支援事業費	4,578	4,699
	○ものづくり地産地消推進事業費	58,904	57,175
	◎コールセンター等立地促進事業費補助金	131,538	116,459
	★コールセンター見本市出展事業費	4,144	0
	★高知県大規模コールセンター用賃貸フロア確保推進事業費補助金	67,500 （債務負担）	0
	○コールセンター人材育成事業費	564	307
	◎企業立地促進事業費補助金	1,084,279	409,259
	★企業立地セミナー等開催事業費	10,472	0

重点項目	事　　業　　名　　等 （★新規、◎拡充、○継続）	25 年度 見積額	24 年度 予算額
(2) ものづくりの強化	★中山間地域シェアオフィス等推進事業費	10,100	0
	◎建設業新分野進出支援事業費	11,944	7,130
	○工業技術支援事業費	50,978	41,534
	○ものづくり産業振興事業費	27,794	27,537
	○食品産業振興事業費	13,685	7,183
	○紙産業技術試験研究費	2,799	9,605
	○紙産業技術振興促進費	11,254	11,129
	○成長分野育成研究費	1,457	2,549
	○海洋深層水試験研究費	11,087	19,196
	計	1,660,569	810,296
(3) 販売の拡大	◎中小企業経営資源強化対策事業費補助金	91,700	46,259
	○受注拡大支援事業費	34,503	55,926
	◎防災関連産業振興事業費（再掲）	147,751	48,575
	○室戸海洋深層水ブランド化事業費	10,521	11,597
	★地域の購買拠点運営支援事業費補助金	9,000	0
	◎こうち商業振興支援事業費補助金	22,000	20,000
	○チャレンジショップ事業費補助金	32,068	32,151
	○知的財産活用促進費	6,864	7,352
	計	354,407	221,860
合　　　　計（特別会計、再掲は除く）		3,031,562	1,917,604

1　産業振興計画の推進

（１）ものづくりの基盤整備

積極的な設備投資と技術力の強化で競争力を向上

施策の方向性

・幅広い県内企業の設備投資の促進
・事業者の震災対策の促進
・新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化
・産学官連携による新産業の創出
・産業人材の育成・確保

【具体的な施策】　　（　）内は、24 年度当初予算額

<幅広い県内企業の設備投資の促進>

・中小企業設備投資促進事業費　235,430 千円/債務負担 100,000 千円（300,340 千円）

県内中小企業等（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図るとともに、津波避難施設の整備と併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。

<事業者の震災対策の促進>

・商工業ＢＣＰ策定支援事業費　5,820 千円（573 千円）

商工業者が、南海地震等に対応するＢＣＰ（事業継続計画）策定に必要な知識を深め、策定を促進するため、専門家を講師として招聘し、業界団体単位での研修会を強化するとともに、研修に活用し、県内企業に配布するＢＣＰ策定の手引書を新想定に合わせて改定する。

・中小企業地震対策促進事業費　27,330 千円（42,660 千円）

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

・民間活力活用地震対策促進事業費　150,000 千円/債務負担 100,000 千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海地震等による津波から地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。

<新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化>

・工場用地整備事業費補助金　56,645 千円（100,000 千円）

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。

・工業団地開発関連事業費補助金　238,978 千円（102,722 千円）

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、円滑な事業の推進をするため、市町村が行う関連公共事業に対して補助する。

・【特別会計】工業団地造成事業費　65,448 千円

高知市に新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。

＜産学官連携による新産業の創出＞

・産学官連携推進事業費　149,663 千円（98,818 千円）

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。さらに、高齢化先進県である高知県において、成長が期待できるライフサイエンス分野での産学官共同研究推進による新産業創出を目指して、専門家招へい事業等を新たに実施する。

＜産業人材の育成・確保＞

・地域産業担い手人材育成事業費　9,761 千円（10,537 千円）

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

・県内企業理解促進事業費　1,309 千円（1,035 千円）

県内の私立中高等学校の生徒を対象として、企業見学等を実施し、県内企業に対する理解を深める。

・就職支援相談センター事業費　96,576 千円（101,400 千円）

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、３９歳までの若年者に対して就職に関するきめ細やかな相談・コンサルタント業務を実施するとともに、就活セミナーや一次産業・介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナー等を実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの相談体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援する。

・高等技術学校費　111,027 千円（106,595 千円）

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費　34,119 千円（21,787 千円）

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、機械の更新等を行う。

・人材育成研修事業費　4,881 千円（4,672 千円）

企業にとって必要な人材を育成するため、企業が行う従業員研修を支援する。

・Ｕ・Ｉターン企業就職等支援事業費　8,806 千円（8,862 千円）

県内企業が求める人材を確保するため、「Ｕ・Ｉターン人材情報システム」を活用した情報提供や、無料職業紹介等を行い、Ｕ・Ｉターン希望者の県内就職を促進する。

・県外大学生等Ｕターン就職支援事業費　5,014 千円（4,606 千円）

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図るとともに、県内のインターンシップ受入企業の情報等を県外大学や大学生等に広報する。

・**産業技術人材育成事業費　23,535 千円（23,785 千円）**

食品加工業や機械金属などのものづくり産業の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の製品開発力を高めるとともに、食品、機械金属、資源利用加工特別技術支援員による研修、技術相談、巡回指導等や、専門分野の技術指導アドバイザーの派遣を行い、企業の商品開発を支援する。

・**ものづくり力育成事業費　5,443 千円（5,631 千円）**

紙産業技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回、企業のマッチングなどにより、企業の商品化を支援する。また、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指して、大型プラント運転技術の高度化を図るとともに、企業ニーズに合わせた製品開発や技術力育成を目指した研修等を実施する。

（２）ものづくり力の強化

競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まり、新たな産業集積の形成へ

施策の方向性

・防災関連産業の振興
・成長分野における有望なプランの重点的支援
・ものづくりの地産地消
・事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化
・情報産業の育成（コールセンター等人材育成事業）
・ものづくり企業の誘致推進策のさらなる充実
・シェアオフィス開設への支援
・建設業の新分野進出支援の強化
・公設試験研究所で行う研究開発や技術支援

【具体的な施策】

＜防災関連産業の振興＞

・**防災関連産業振興事業費　147,751 千円/債務負担 30,000 千円**
（48,575 千円/債務負担 8,750 千円）

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

＜成長分野における有望なプランの重点的支援＞

・**成長分野育成支援事業費　77,241 千円（47,959 千円）**

成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（食品・天然素材・環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

・新事業創出支援事業費　4,578千円（4,699千円）

成長分野育成支援研究会（食品、天然素材、環境、健康福祉）から出された事業化プランを中心として、高知県内での新たな事業化を推進するため、商品開発や販路開拓などの取り組みの進度に応じた支援を一貫して行う。

＜ものづくりの地産地消＞

・ものづくり地産地消推進事業費　58,904千円/債務負担25,000千円

（57,175千円/債務負担26,250千円）

ものづくり企業の技術力や製品開発力の強化を図り、県内で需要のある機械等を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、試作機の企画開発や製品の改良に対する助成を行うなど、取り組みの段階に応じた支援を一貫して行う。

・防災関連産業振興事業費　147,751千円/債務負担30,000千円

（48,575千円/債務負担8,750千円）【再掲】

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

＜事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化＞

・コールセンター等立地促進事業費補助金　131,538千円（116,459千円）

コールセンター等の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

・コールセンター見本市出展事業費　4,144千円

東京で開催される見本市に出展し、高知県への進出メリットをアピールすることで、コールセンターの本県への誘致を一層推進する。

・高知県大規模コールセンター用賃貸フロア確保推進事業費補助金　債務負担67,500千円

本県に不足している大規模賃貸用オフィスフロアを確保し、大型コールセンターの誘致を実現することで、県民から求められている事務系職場での雇用機会の創出を図る。

＜情報産業の育成（コールセンター等人材育成事業）＞

・コールセンター人材育成事業費　564千円（307千円）

コールセンター等の新設や増設に対応できる人材供給力を確保するため、コールセンター人材育成研修を実施し、業務のスキルを備えた人材を育成する。

＜ものづくり企業の誘致推進策のさらなる充実＞

・企業立地促進事業費補助金　1,084,279千円（409,259千円）

工場等の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

・企業立地セミナー等開催事業費　10,472千円

平成25年度に完成する香南工業団地及び本県に進出するメリットをアピールするため、大都市において企業誘致セミナーを開催する。

＜シェアオフィス開設への支援＞

・中山間地域シェアオフィス等推進事業費　10,100 千円

中山間地域の豊かな環境や遊休施設等を活用して、雇用の場の確保や、UI ターンの促進、交流人口の拡大を図るため、市町村等が設置をするシェアオフィス等に、入居する企業や新規創業者等への支援を行う。加えてｅ－コマースに取り組む者の支援や情報関係セミナー等を開催し、シェアオフィスでの活動を支援する。

＜建設業の新分野進出支援の強化＞

・建設業新分野進出支援事業費　11,944 千円（7,130 千円）

専任アドバイザーが建設事業者の個別訪問を行い、ニーズ把握や助言を行うとともに、地域の相談窓口や県の関係機関との連絡調整を行う。また、全国の成功事例などの情報の提供や、先行事例の視察勉強会等を行うことにより、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。

＜公設試験研究所で行う研究開発や技術支援＞

・工業技術支援事業費　50,978 千円（41,534 千円）

センターの分析機器を用いて国際的な高度分析機関としての認定も活用した企業等の依頼分析試験や、基礎的な研究や調査、研究終了後の事業化・商品化へのフォローアップを行うとともに、ものづくり企業の技術的強化を支援する。

・ものづくり産業振興事業費　27,794 千円（27,537 千円）

地域経済を牽引する中核企業等のものづくり技術力強化を図るため、企業との共同研究を実施し製品開発を支援するとともに、県経済の活性化を図るため、産学官連携共同研究を実施し付加価値の高い新たな事業創出を支援する。

・食品産業振興事業費　13,685 千円（7,183 千円）

産業振興計画に基づき、新たな食品産業の育成を目指すため、農水産業者や商工業者との連携による食品加工の研究開発や、地域アクションプラン事業への技術的支援を行う。

・紙産業技術試験研究費　2,799 千円（9,605 千円）

県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品の開発研究や実用化研究を実施し、製紙関連企業への技術的支援を行う。

・紙産業技術振興促進費　11,254 千円（11,129 千円）

県内紙産業関連企業の支援とセンター職員等の技術開発力の高度化を図るため、開放試験設備利用研修や客員研究員の先端技術指導を行うとともに、企業からの依頼試験を行い、製品開発等を支援する。

・成長分野育成研究費　1,457 千円（2,549 千円）

今後成長が期待される健康、福祉、環境、天然素材等に関する紙・不織布分野での産業振興を図るため、共同研究開発やその成果の事業化に取り組む。

・海洋深層水試験研究費　11,087 千円（19,196 千円）

海洋深層水の資源特性を活かして、水産、農業、工業など様々な分野での産業利用を目指す試験研究や技術支援等を行う。

（３）販売の拡大

数多くの企業が積極的な販路拡大に取り組み、売り上げが増加

施策の方向性

・高知県産業振興センターの外商活動の強化
・ものづくり企業への受注拡大支援
・海洋深層水の利用拡大の推進
・商業の活性化
・知的財産の有効活用

【具体的な施策】

＜高知県産業振興センターの外商活動の強化＞

・中小企業経営資源強化対策事業費補助金（うち外商支援活動にかかる経費）

91,700 千円（46,259 千円）

県内の特色ある製品について、積極的に県外企業にＰＲし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。

＜ものづくり企業への受注拡大支援＞

・受注拡大支援事業費　34,503 千円/債務負担 6,632 千円（55,926 千円）

高知県製造業ポータルサイトによる企業情報の発信や、県外で開催される主要展示会への高知県ブースの設置、県外有力企業との商談会を開催することで、県内ものづくり企業の受注拡大を図る。

・防災関連産業振興事業費　147,751 千円/債務負担 30,000 千円

（48,575 千円/債務負担 8,750 千円）【再掲】

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

＜海洋深層水の利用拡大の推進＞

・室戸海洋深層水ブランド化事業費　10,521 千円（11,597 千円）

他の取水地や地産外商公社等と連携して海洋深層水商品のＰＲや販路開拓、ビジネスに結びつく連携事業を展開するとともに、新商品の開発や新分野への利用拡大に向けた研究等の取り組みに対する支援を行う。

＜商業の活性化＞

・地域の購買拠点運営支援事業費補助金　9,000 千円

商機能維持のために必要な費用と経営支援や人材の育成への支援をすることにより、中山間地域における住民生活の利便性の確保につなげる。

・こうち商業振興支援事業費補助金　22,000 千円（20,000 千円）

商工団体等が行う商業の活性化事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業

や、商店街の空き店舗への出店を支援し、商業の振興を図る。

・チャレンジショップ事業費補助金　32,068 千円（32,151 千円）

商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図る。

＜知的財産の有効活用＞

・知的財産活用促進費　6,864 千円（7,352 千円）

県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談に対して、顧問弁理士から助言指導を受けることで、県が実施する研究の成果の権利化や利活用を行う。また、県職員や企業で技術開発に携わる研究者に対する知財勉強会の開催や、高知県発明協会などと連携し、セミナーの開催や専門家派遣事業などを行い人材の育成や課題解決のための支援を行う。

２　中小企業対策の推進

施策の方向性

・低迷する景気に対応して、中小企業の資金繰り等の金融支援
・中小企業からの様々な相談に対応できる商工会・商工会議所の機能強化
・県内企業が必要とする経営資源を円滑に確保できるよう総合的な支援を行っている高知県産業振興センターの機能強化
・県内企業の設備投資への支援

【具体的な施策】

＜金融支援＞

・中小企業制度金融貸付金保証料補給金　945,910 千円（905,967 千円）

中小企業が保証協会に支払う保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援するとともに、南海地震・節電対策のメニューにより、中小企業の南海地震・節電対策を支援する。

融資枠：471 億円　（うち、緊急融資 340 億円、南海地震・節電 10 億円）

＜商工会等の機能強化＞

・小規模事業経営支援事業費　1,072,537 千円（1,076,894 千円）

県下の 25 商工会と 6 商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行うことで、小規模事業者の振興と経営の安定を通じた地域経済の活性化を図る。

＜産業振興センターの機能強化＞

・産業振興センター総合支援事業費　291,153 千円（253,240 千円）【一部再掲】

中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターが、技術開発や販路開拓など中小企業者から受ける相談対応や、課題解決に向けた取組を行うことに対して補助を行い、県内企業への支援体制の整備やソフト面からの支援の充実を図る。

＜設備投資への支援＞

・中小企業設備投資促進事業費　235,430 千円/債務負担 100,000 千円（300,340 千円）【再掲】

県内中小企業等（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図るとともに、津波避難施設の整備と併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。

・創業・小規模企業者等活性化支援事業費　6,890 千円（6,248 千円）

県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や、経営基盤を強化するために行う設備投資を、より低負担で実行できるよう資金支援する。

３　雇用労働対策の推進

施策の方向性

・地域における雇用創出の促進
・高校生や大学生、若年者の就職支援等
・優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
・子育て支援など働き方の見直しの促進

【具体的な施策】

＜地域における雇用創出の促進＞

・緊急雇用創出臨時特例基金事業費　378,882千円（2,154,997千円）

東日本大震災や円高等の影響で離職した失業者（被災地からの求職者及び平成２３年３月１１日以降に離職した失業者）に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するとともに、地域のニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつける。

・震災等緊急雇用対応事業

＜高校生や大学生、若年者の就職支援等＞

・県外大学生等Ｕターン就職支援事業費　5,014千円（4,606千円）【再掲】

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図るとともに、県内のインターンシップ受入企業の情報等を県外大学や大学生等に広報する。

・地域産業担い手人材育成事業費　9,761千円（10,537千円）【再掲】

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

・就職支援相談センター事業費　96,576千円（101,400千円）【再掲】

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、３９歳までの若年者に対して就職に関するきめ細やかな相談・コンサルタント業務を実施するとともに、就活セミナーや一次産業・介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナー等を実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの相談体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援する。

＜優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発＞

・高等技術学校費　111,027千円（106,595千円）【再掲】

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費　34,119千円（21,787千円）【再掲】

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、機械の更新等を行う。

・職業訓練費　311,314 千円（333,836 千円）

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練の充実、また企業が実施する従業員研修等を支援することにより離職者や在職者のスキルアップを図る。

・技能開発向上対策費　28,358 千円（33,350 千円）

技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行うとともに、職業訓練を行う中核施設として高知県立地域職業訓練センターを運営することで職業能力の向上を図る。また、優れた技能者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣することで、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進する。

＜子育て支援など働き方の見直しの促進＞

・次世代育成支援事業費　3,137 千円（8,580 千円）

次世代育成支援に取り組む企業の認証や仕事と家庭を両立するための企業の取組を促進し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。併せて、ワーク・ライフ・バランスに対する事業所の意識の醸成を図るため、企業訪問を通じた周知啓発を行う。

４　中山間地域対策の推進

施策の方向性

・シェアオフィス開設への支援
・中山間地域の商機能維持

【具体的な施策】

＜シェアオフィス開設への支援＞

・中山間地域シェアオフィス等推進事業費　10,100 千円【再掲】

中山間地域の豊かな環境や遊休施設等を活用して、雇用の場の確保や、UI ターンの促進、交流人口の拡大を図るため、市町村等が設置をするシェアオフィス等に、入居する企業や新規創業者等への支援を行う。加えてｅ－コマースに取り組む者の支援や情報関係セミナー等を開催し、シェアオフィスでの活動を支援する。

＜中山間地域の商機能維持＞

・地域の購買拠点運営支援事業費補助金　9,000 千円【再掲】

商機能維持のために必要な費用と経営支援や人材の育成への支援をすることにより、中山間地域における住民生活の利便性確保につなげる。

５　南海トラフ巨大地震対策の推進

施策の方向性

・新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化
・事業者の防災対策の推進
・防災関連産業の振興

【具体的な施策】

＜新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化＞

・工場用地整備事業費補助金　56,645 千円（100,000 千円）【再掲】

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。

・工業団地開発関連事業費補助金　238,978 千円（102,722 千円）【再掲】

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、円滑な事業の推進をするため、市町村が行う関連公共事業に対して補助する。

・【特別会計】工業団地造成事業費　65,448 千円【再掲】

高知市に新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。

＜事業者の防災対策の推進＞

・商工業ＢＣＰ策定支援事業費　5,820 千円（573 千円）【再掲】

商工業者が、南海地震等に対応するＢＣＰ（事業継続計画）策定に必要な知識を深め、策定を促進するため、専門家を講師として招聘し、業界団体単位での研修会を強化するとともに、研修に活用し、県内企業に配布するＢＣＰ策定の手引書を新想定に合わせて改定する。

・中小企業地震対策促進事業費　27,330 千円（42,660 千円）【再掲】

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

・民間活力活用地震対策促進事業費　150,000 千円/債務負担 100,000 千円【再掲】

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海地震等による津波から地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。

＜防災関連産業の振興＞

・防災関連産業振興事業費　147,751 千円/債務負担 30,000 千円
（48,575 千円/債務負担 8,750 千円）【再掲】

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。